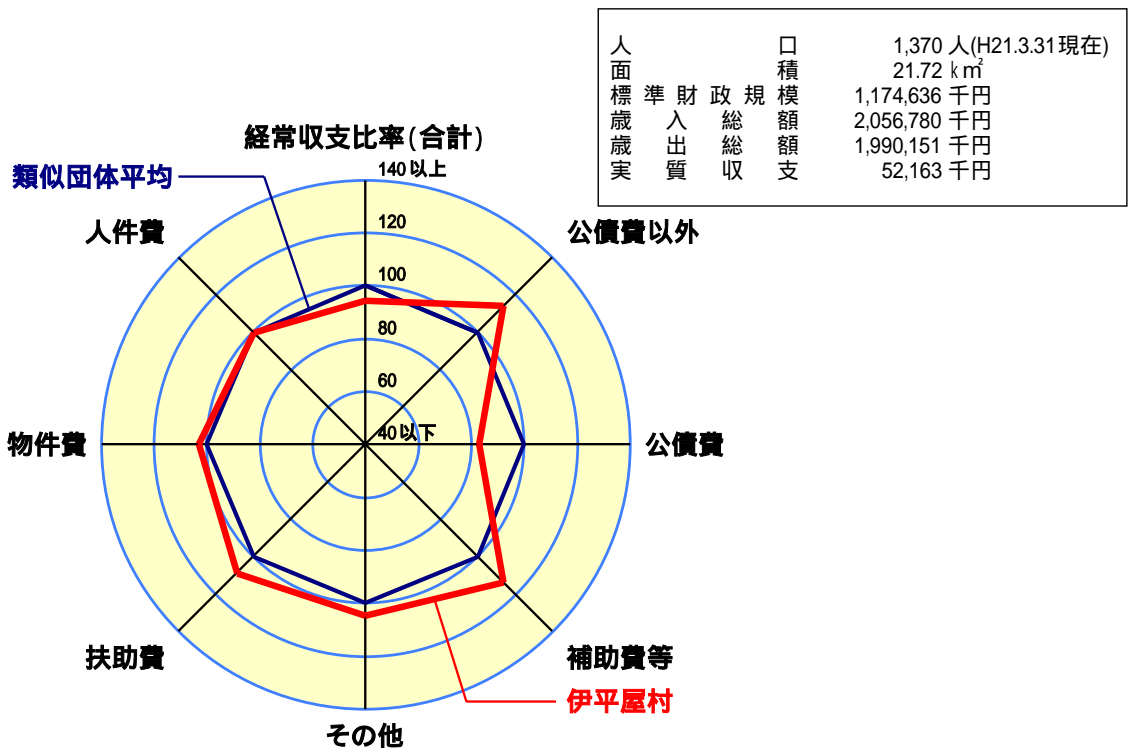
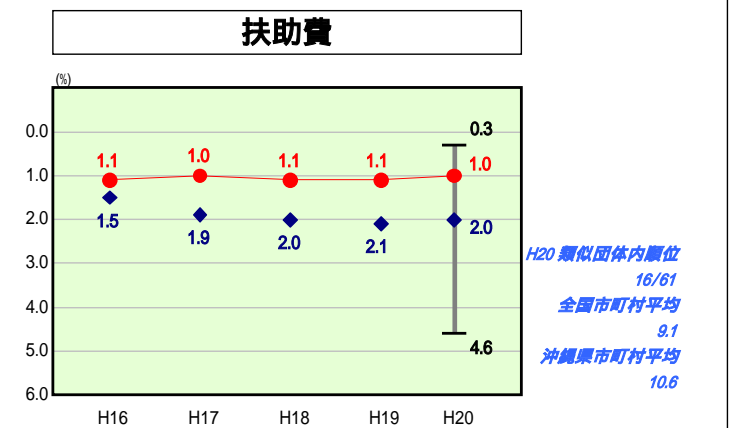
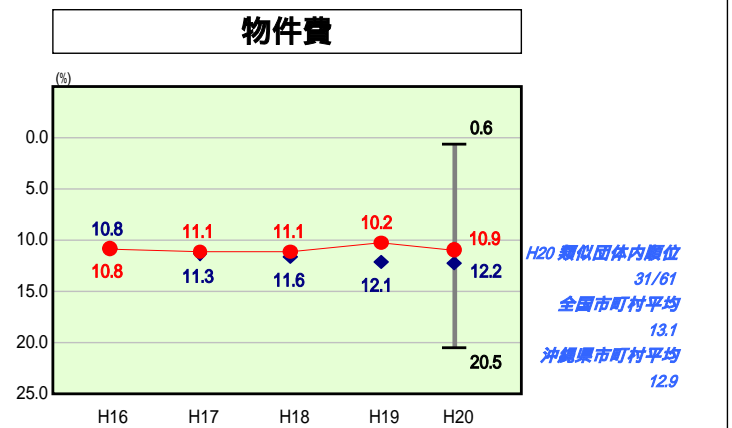
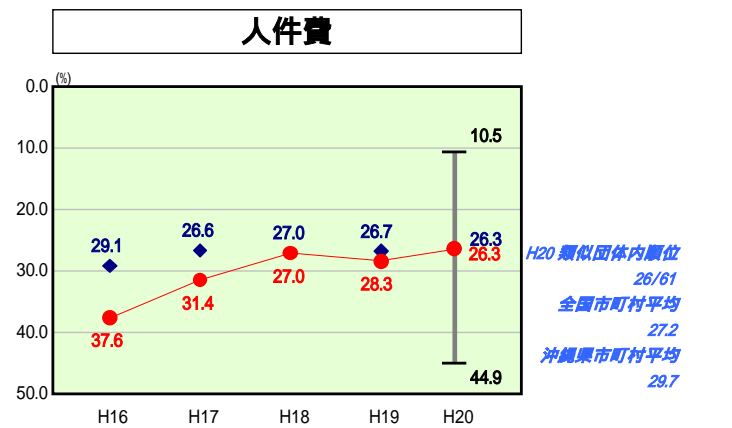
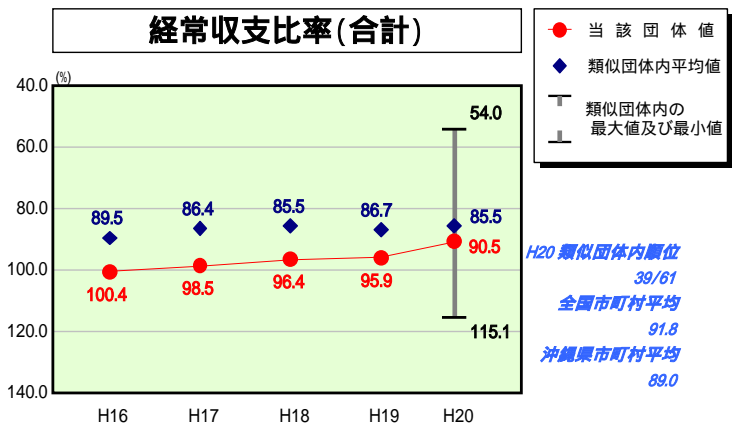


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊平屋村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

人件費：類似団体平均と同率である。今年度は職員手当(期末手当)を特別職100%カット、議員60%カット、一般職員50%カットによる人件費の削減。

物件費：類似団体平均を1.3%下回っている。引き続き事務事業の見直し等を進めるとともに、更なる経費節減に努める。

扶助費：類似団体平均を1.0%下回っている。今後も各種処置の実態等を把握し縮減に努める。

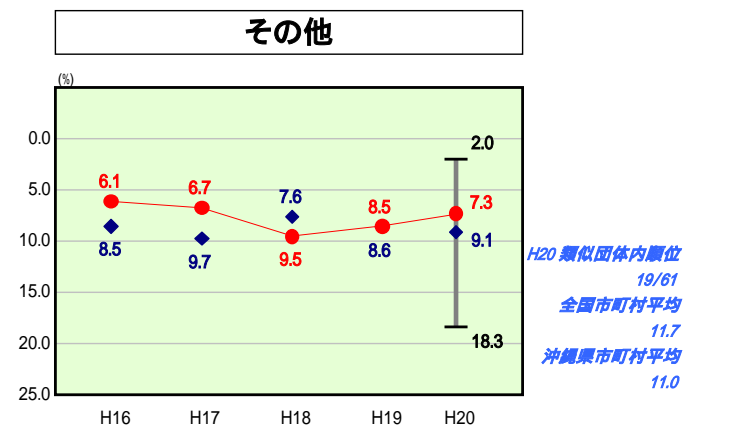
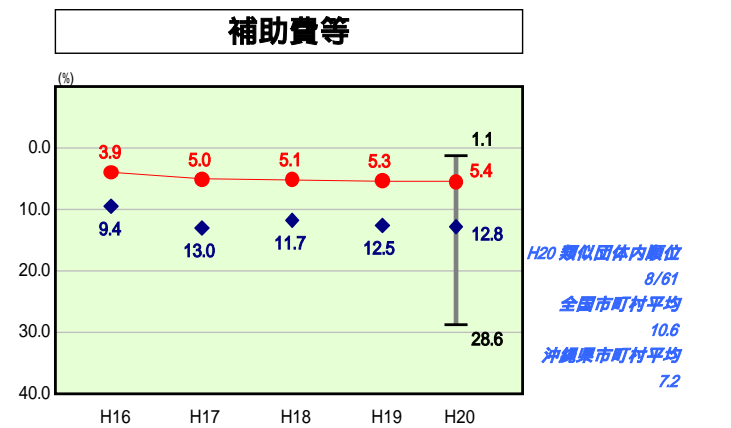
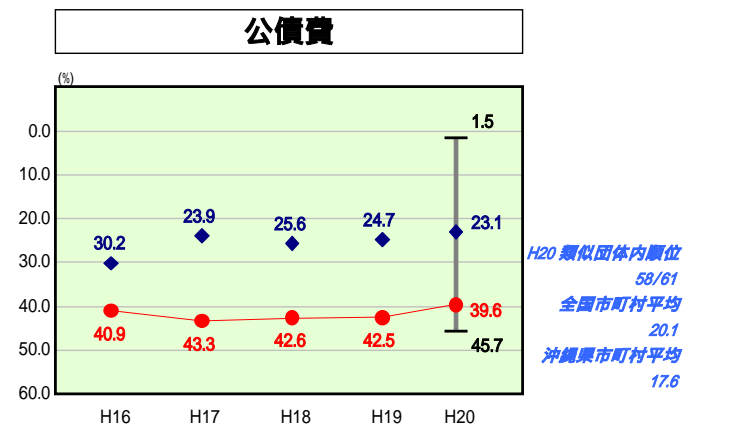
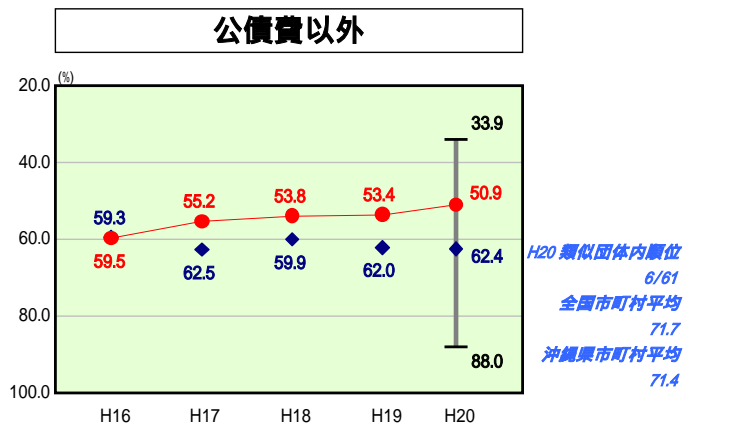
公債費：類似団体平均に比べ高止まりしているのは、ハコ物建設や経済対策等に伴い多額の地方債を発行したことによるものである。今後の発行債について、事業の必要性、緊急性、財政負担等を十分に勘案し有利な起債を活用し公債費負担を抑制する。また、公債費負担適正化計画に基づき適正化を図っている。

補助費等：類似団体平均を7.4%下回っている。平成17年度から減額廃止等の削減を行なっているところである。今後とも負担経費のあり方、行政効果等を精査し整理合理化を図る。

普通建設事業費：類似団体平均を上回っている。北部振興事業等の導入によるものが起因している。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。村の財政状態は非常に厳しいものになっており、今後は、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

その他：類似団体平均を下回っている。今後も節減合理化に努める。

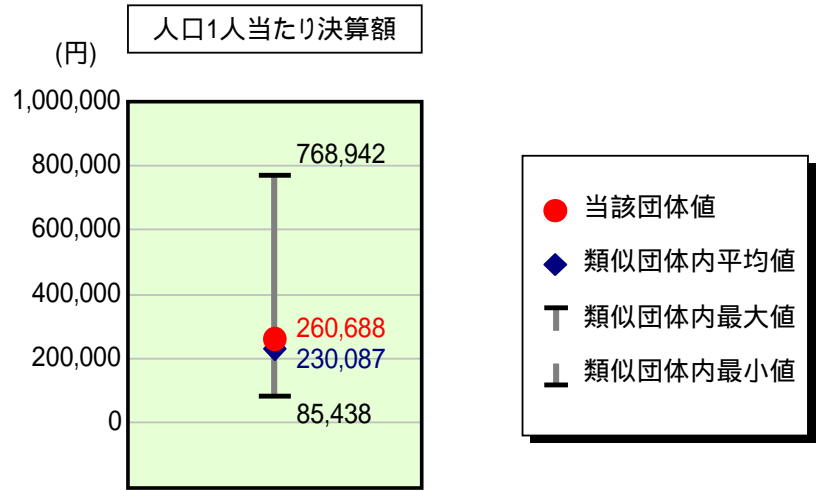
公債費以外：類似団体平均を下回っている。今後も節減合理化に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊平屋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



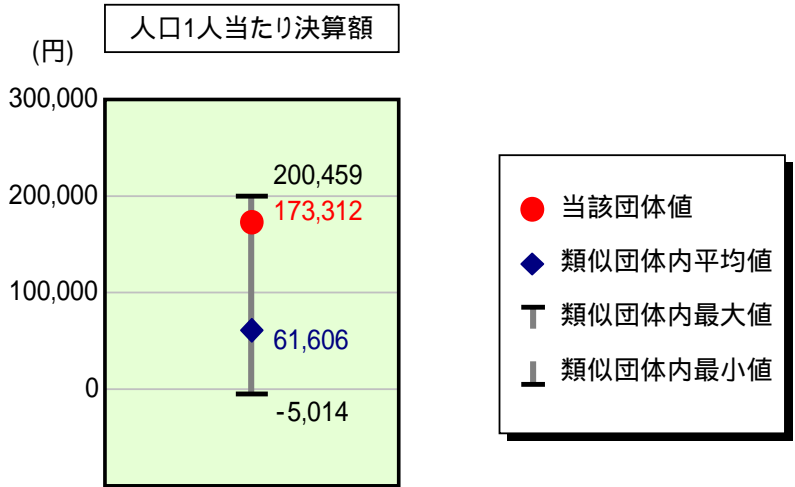
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	320,035	233,602	194,186	20.3
賃金(物件費)	44,194	32,258	16,791	92.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,766	3,479	22,223	84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,867	8,662	7,890	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,456	9,822	5,041	94.8
退職金	37,175	27,135	18,484	46.8
合計	357,143	260,688	230,087	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.85	22.50	10.35
ラスパイレス指数	85.8	90.9	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

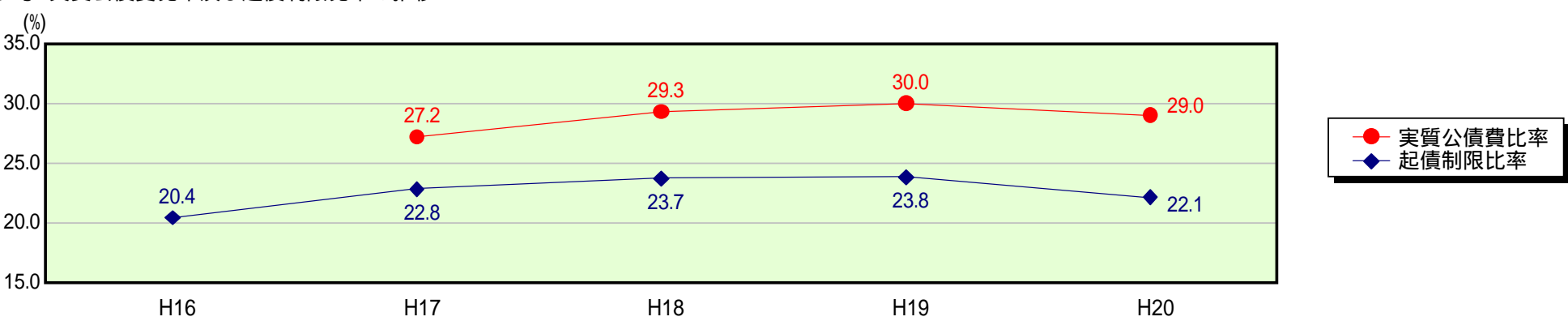


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	464,694	339,193	155,638	117.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,543	47,842	27,090	76.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	823	601	10,877	94.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,252	914	79	1,057.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	294,874	215,236	134,366	60.2
合計	237,438	173,312	61,606	181.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

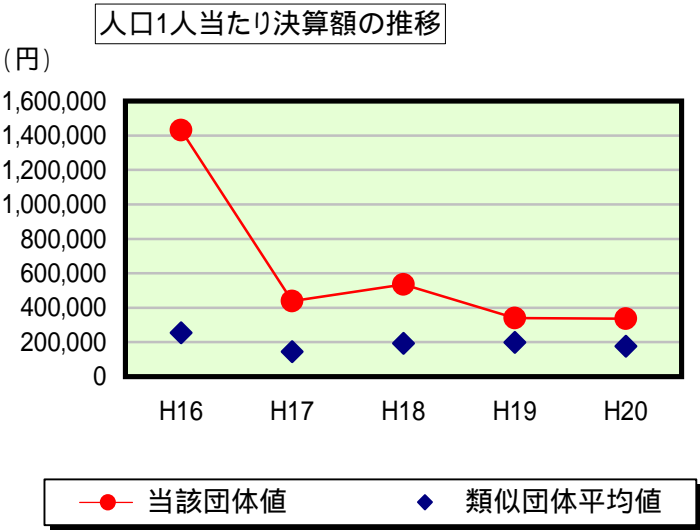
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊平屋村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,214,863	1,431,715	47.0	253,737	22.1	69.1
うち単独分	7,555	4,884	69.7	157,330	14.2	55.5
H17	672,658	438,499	69.4	145,084	42.8	26.6
うち単独分	5,426	3,537	27.6	86,352	45.1	17.5
H18	797,205	535,756	22.2	193,373	33.3	11.1
うち単独分	6,755	4,540	28.4	111,830	29.5	1.1
H19	486,857	340,459	36.5	199,737	3.3	39.8
うち単独分	1,069	748	83.5	128,289	14.7	98.2
H20	460,248	335,947	1.3	177,060	11.4	10.1
うち単独分	11,755	8,580	1,047.1	100,790	21.4	1,068.5
過去5年間平均	926,366	616,475	7.6	193,798	7.9	0.3
うち単独分	6,512	4,458	178.9	116,918	7.3	186.2